

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第146期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 狩野堅太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島英希

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 中間会計期間	第146期 中間会計期間	第145期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,288,788	2,969,371	7,221,671
経常利益 (千円)	403,235	119,200	610,845
中間（当期）純利益 (千円)	279,051	80,927	411,747
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	11,303,114	14,042,700	12,126,382
総資産額 (千円)	14,506,779	18,281,400	15,907,953
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	21.22	6.15	31.30
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			17.00
自己資本比率 (%)	77.9	76.8	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,412	137,451	883,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,673	131,078	406,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,485	213,445	270,691
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,393,586	2,849,785	2,794,701

(注) 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

3．潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響の懸念などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、顧客の要望に柔軟に対応して受注に繋げる設計折込活動、また、労働職不足や長時間労働の課題に対応する働き方改革において、工事期間の短縮に資するプレキャスト化の提案に、CIM(3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術)を積極的に活用して、販売・設計部門が一体となった活動を行い、変化に機敏に対応して顧客との緊密な関係を保ちながら受注につなげております。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は29億6千9百万円と前年同期比9.7%の減収となり、損益面では、営業利益は7千万円と前年同期比79.8%の減益、経常利益は1億1千9百万円と前年同期比70.4%の減益となりました。

これに、特別利益として投資有価証券売却益1百万円、固定資産除却損3百万円を計上し、税金費用等3千6百万円を差し引きした結果、当中間純利益は8千万円と前年同期比71.0%の減益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、売上高は29億4千7百万円(前年同期比9.8%減収)となり、セグメント利益は8千8百万円(前年度同期比75.6%減収)となりました。

コンクリート二次製品部門は、売上高は17億4千6百万円(前年同期比22.5%減収)となりました。

工事部門は、売上高は1億5千7百万円(前期比23.2%減収)となりました。

その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は10億4千3百万円(前年同期比29.0%増収)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高は2千1百万円(前年同期比0.6%減収)となり、セグメント利益は8百万円(前年同期比13.2%減益)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間会計期間末における総資産は182億8千1百万円（前事業年度末に比べ23億7千3百万円増加）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ5億9百万円減少し、84億9千5百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ28億8千3百万円増加して97億8千3百万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少7億8千8百万円となっております。固定資産の主な増加は、関係会社株式の時価評価による増加27億8千8百万円であります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は42億3千8百万円（前事業年度末に比べ4億5千7百万円増加）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ5億1千7百万円減少し、18億7千6百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ9億7千4百万円増加し、23億6千2百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少3億4千5百万円であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は140億4千2百万円（前事業年度末に比べ19億1千6百万円増加）となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加20億5千万円となっております。その結果、自己資本比率は76.8%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、5千5百万円増加（前年同中間会計期間は1億9千4百万円の減少）し、当中間期末残高は28億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前中間純利益1億1千7千百万円、減価償却費9千2百万円、売上債権の減少7億8千8百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少3億6千5百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は1億3千7百万円（前年同中間会計期間は3億1千6百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円の資金の減少を、投資有価証券の売却による収入2億4千7百万円等の資金の増加が上回ったことにより、資金の増加は1億3千1百万円（前年同中間会計期間は2億4千1百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額2億1千2百万円等により、資金の減少は2億1千3百万円（前年同中間会計期間は2億6千9百万円の減少）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引 所 スタンダード 市場	単元株式数は100株単位であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		13,233,000		1,204,900		819,054

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5 - 3 3 - 1 1	39,042	29.66
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1 - 1 - 1	12,075	9.17
柳内 光子	東京都江戸川区	7,171	5.45
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 2	7,000	5.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	5,650	4.29
山一産協株式会社	東京都中央区日本橋人形町1 - 1 2 - 1 1	5,023	3.82
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2 - 1 7 - 1	5,017	3.81
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4 - 6 - 1 4	3,000	2.28
ケイコン株式会社	京都府京都市伏見区淀本町2 2 5	2,950	2.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	2,309	1.75
計		89,237	67.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,162,700	131,627	同上
単元未満株式	普通株式 8,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,627	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業株式 会社	東京都中央区築地 1 - 8 - 2	61,600		61,600	0.47
計		61,600		61,600	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,701	5,334,785
受取手形及び売掛金	1,559,042	1,022,672
電子記録債権	983,588	731,107
製品	1,062,917	1,217,456
原材料及び貯蔵品	76,293	84,256
その他	44,087	105,611
流動資産合計	9,005,629	8,495,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,810	202,687
機械及び装置（純額）	180,328	181,616
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	327,110	429,519
有形固定資産合計	2,392,850	2,491,424
無形固定資産	71,834	87,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,738	1,163,665
関係会社株式	2,938,294	5,726,810
その他	299,765	318,577
貸倒引当金	5,255	5,255
投資その他の資産合計	4,434,543	7,203,798
固定資産合計	6,899,228	9,783,189
繰延資産		
社債発行費	3,095	2,321
繰延資産合計	3,095	2,321
資産合計	15,907,953	18,281,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968,683	774,664
電子記録債務	788,158	636,973
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	123,818	9,404
賞与引当金	145,737	74,260
その他	197,493	211,387
流動負債合計	2,393,891	1,876,690
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	66,727	66,826
その他	820,952	1,795,182
固定負債合計	1,387,679	2,362,009
負債合計	3,781,571	4,238,699

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	821,373	822,621
利益剰余金	8,408,322	8,265,567
自己株式	39,732	32,573
株主資本合計	10,394,863	10,260,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,731,518	3,782,185
評価・換算差額等合計	1,731,518	3,782,185
純資産合計	12,126,382	14,042,700
負債純資産合計	15,907,953	18,281,400

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,288,788	2,969,371
売上原価	2,483,578	2,444,335
売上総利益	805,210	525,036
販売費及び一般管理費	1 456,811	1 454,723
営業利益	348,399	70,312
営業外収益		
受取利息	45	1,259
受取配当金	58,986	55,059
その他	1,028	3,573
営業外収益合計	60,060	59,892
営業外費用		
支払利息	1,602	3,207
支払保証料	1,002	1,002
社債発行費償却	774	774
その他	2 1,844	2 6,020
営業外費用合計	5,224	11,004
経常利益	403,235	119,200
特別利益		
投資有価証券売却益		1,722
特別利益合計		1,722
特別損失		
固定資産除却損	3,959	3,564
特別損失合計	3,959	3,564
税引前中間純利益	399,275	117,358
法人税、住民税及び事業税	103,706	7,426
法人税等調整額	16,517	29,005
法人税等合計	120,224	36,431
中間純利益	279,051	80,927

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	399,275	117,358
減価償却費	105,269	92,950
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	14,581	15,831
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	129	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	34,203	71,477
受取利息及び受取配当金	59,031	56,319
支払利息及び支払保証料	2,605	4,209
社債発行費償却	774	774
投資有価証券売却損益（ は益 ）		1,722
固定資産除却損	3,959	3,564
その他の営業外損益（ は益 ）		126
売上債権の増減額（ は増加 ）	557,794	788,851
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	66,997	162,502
その他の資産の増減額（ は増加 ）	20,708	43,460
仕入債務の増減額（ は減少 ）	505,890	365,295
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	20,417	62,003
その他の負債の増減額（ は減少 ）	24,765	39,325
小計	322,950	189,896
利息及び配当金の受取額	49,990	47,693
利息及び保証料の支払額	2,608	4,210
法人税等の支払額	53,921	95,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,412	137,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,485,000	2,465,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,465,000
有形固定資産の取得による支出	142,305	101,064
無形固定資産の取得による支出		16,810
投資有価証券の取得による支出	99,870	1,947
投資有価証券の売却による収入		247,774
その他	501	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,673	131,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,066	1,156
短期借入金の返済による支出	30,000	-
配当金の支払額	236,419	212,264
自己株式の取得による支出		25
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,485	213,445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	194,746	55,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,332	2,794,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,393,586	2,849,785

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
支払手数料	28,248千円	30,138千円
給料	171,607千円	171,925千円
役員報酬	65,026千円	74,469千円
賞与引当金繰入額	35,265千円	21,957千円
退職給付費用	299千円	1,303千円
旅費交通費	22,437千円	22,592千円

2 営業外費用のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
工場休止費用	1,196千円	1,169千円
製品補修費用	千円	2,900千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	4,878,586千円	5,334,785千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,485,000千円	2,485,000千円
現金及び現金同等物	2,393,586千円	2,849,785千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236,651	18.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,682	17.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,267,281		3,267,281
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	3,267,281		3,267,281
その他の収益		21,506	21,506
外部顧客への売上高	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント利益	363,784	10,100	373,885

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,885
全社費用(注)	25,485
中間損益計算書の営業利益	348,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,947,987		2,947,987
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	2,947,987		2,947,987
その他の収益		21,384	21,384
外部顧客への売上高	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント利益	88,761	8,763	97,524

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,524
全社費用(注)	27,212
中間損益計算書の営業利益	70,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	21.22	6.15
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	279,051	80,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益 (千円)	279,051	80,927
普通株式の期中平均株式数(株)	13,150,278	13,163,602

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	克	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。